

辻泰弘 国会ニュース

2001年12月7日 NO. 4

厚生労働委員会で国会質問第4弾

「雇用の安定・雇用の確保」そこに庶民の幸せがある！



私、辻泰弘は、12月4日、参議院厚生労働委員会で国会4度目の質問を行いました。今回は、「雇用対策国会」といわれている臨時国会最大のテーマ、「雇用対策臨時特例法案」に対する質疑でした。

10月の完全失業率は5.4%。倒産・リストラが多発し、就業者は大幅に減少。不況からの出口が見えないまま、人減らしの動きが中小企業から大企業にまで広がっています。

参議院・民主党、質問戦のトップバッター。

庶民の切なる思いを込め、坂口厚生労働大臣に、鋭く、かつ華麗に論戦を挑みました。前々日の2日（日曜日）は早朝より上京。その足で午前11時に議員会館の自室に入っ

て以降、缶詰め状態で質問づくりに没頭。夜中を過ぎて、見回りの衛視の方々の冷たい視線を浴びながらも、図太く居すわり続け、部屋を出たのは何と翌日3日の午前4時。

まさに17時間ぶっ通しの「情熱の質問づくり」でした。

空っぽになったお腹を満たしてくれたのは、朝5時までやっていた「白木屋」のお茶漬と麻婆豆腐。宿舎に帰り、朝風呂につかって、寝たのは6時半。

10時に起きて、11時からの省庁への質問通告に臨んだ次第です。

ああ、またまた頑張ってしまうたゾ。辻泰弘の全力投球は、いつまでどこまで続くやら・・・！
以下、その概要をご報告します。

◆遅すぎる政府の対策

辻泰弘 今国会は雇用対策国会と名づけられているが、同時並行的に第2次補正予算案の編成も進められている。これは今国会での雇用対策が不十分であることを政府自ら認めているに等しい。

政府の対策は常に数ヶ月遅れで場当たり的な対応に終始している。政府が雇用という国民生活の根幹について本気で考えているのか疑問に思わざるを得ない。

坂口厚生労働大臣 関係者の合意形成や国会審議の時間がかかるため、国の対応が遅れることはやむを得ない面があるが遅れすぎないように努めたい。

◆「雇用」に冷たい政府

辻泰弘 小泉内閣が行った11月18日のタウンミーティングの新聞広告には、改革のテーマとして23項目あげられている。『社会の構造改革』の中には「米国の同時多発テロ事件への対応」まで入っているが残念ながら「雇用」が入っていない。政府の雇用に対する冷たい認識を示すものだ。

内閣府 短期的な問題と構造的な問題がごちゃごちゃになってはいけいので、雇用問題にはあえて触れなかった。実際のタウンミーティングでは何でも質問してもらい雇用についても多くの議論が出されている。

◆小泉改革は明るい？雇用創出型？

辻泰弘 12月6日のタウンミーティングの広告には「前向きの明るい構造改革」「雇用創出型の構造改革」が謳われている。小泉改革がいつからそのように位置づけられたのか。

内閣府 構造改革については、やれリストラ、やれ失業と、世の中の暗いイメージだけが先行している。

もっといいこともあるんだよという気持ちを込めて「明るい構造改革」とした。

辻泰弘 今後とも政府のキャッチフレーズとして使うのか。

内閣府 とりあえず使うことで官邸サイドの了解を得た。

今後、テーマに応じてキャッチフレーズが変わることもある。

辻泰弘 小泉内閣が構造改革を「前向きの明るい構造改革」「雇用創出型の構造改革」と位置づけるならば、小泉政権の所信表明の中に入っているべきだ。

改革の方向性が、知らないうちに修正されていくことはおかしい。

◆不良債権処理問題

辻泰弘 雇用問題に責任をもつ厚生労働大臣としては、不良債権の処理を急ぐべきか、景気回復を優先させるべきか、いずれの考えか。

坂口厚生労働大臣 雇用の改善、経済の改善のためには、どうしても不良債権処理に決着をつけなければならない。

辻泰弘 不良債権の処理にあたっての雇用対策のセーフティネットはできていると考えているのか。

坂口厚生労働大臣 セーフティネットはつくらなければならないが、構造改革によって一時的に失業者が出ることはあり得るとというのが前提だ。

◆雇用対策基本計画の見直しを！

辻泰弘 現在の第9次雇用対策基本計画は、2010年ごろの完全失業率を3%台後半から4%台前半に見込むとともに、これからの大きな課題であるワークシェアリングをしっかりと位置づけていないなど、現状に合わなくなってきている。同計画を改定すべきだ。

厚生労働省 現在、経済財政諮問会議で取り組んでいる中期財政計画が新しい経済計画になるならば、雇用対策法上それとの調和をはかった雇用対策基本計画策定が検討課題となる。また、雇用対策の基本に、ワークシェアリングなど新しい政策が位置づけられるならば、当然雇用対策基本計画を見直すことになる。

◆都道府県ごとの完全失業率を！

辻泰弘 10月の完全失業率は5.4%と過去最悪。この事態を受けて各都道府県で雇用対策に力を入れている。

各都道府県では、5万人の雇用創出、県庁での時短をワークシェアリングなどの取組みがなされている。

補正予算に盛り込まれた緊急地域雇用創出特別交付金(3,500億円)は完全失業率などの客観指標に基づいて各都道府県に交付されることとなっている。

有効求人倍率、消費者物価指数、家計調査報告など生活に密着した経済指標はいずれも都道府県レベルで出されている。調査の充実をはかりつつ、都道府県ごとの完全失業率が示されるように総務省に働きかけるべきだ。

内閣府 各都道府県レベルでの失業率の把握は地域の雇用情勢を的確に把握し、雇用対策を行う上で大変重要だ。

坂口厚生労働大臣 是非そういうふうになればと思う。

指摘を総務省にもよく伝えたい。

◆未払い賃金の立て替え払いを円滑に!

辻泰弘 企業が倒産したために賃金が支払われないまま退職した労働者に対して一定の未払い賃金を労働福祉事業団が支払う制度が管財人の対応が遅いために充分機能しないケースがある。管財人、清算人等に周知徹底をはかるべきだ。

内閣府 管財人等に対し一層の周知徹底をはかりたい。

辻泰弘 兵庫の丸誠重工に対するの対応に感謝する。年を越すことが生活に関わることがある。今後とも迅速な手続きに努めてもらいたい。

◆派遣労働者への保険適用を!

辻泰弘 派遣労働者の待遇改善が重要課題。派遣社員は、派遣が終わると国保に移る必要があるが手続きが面倒で無保険になる場合が多い。派遣労働者の保険適用をどのように進めていくか。

梶屋副大臣 就労と就労の間に短期の空白期間が生じる場合も資格を喪失させないやり方で派遣労働者の社会保険適用を促進していきたい。

◆ワークシェアリングの推進を!

辻泰弘 どのようなワークシェアリングが望ましいと考えるか。

坂口厚生労働大臣 小泉総理から、政労使三者協議をもって、来年3月までに結論を出すように言われている。中長期的な展望をもったワークシェアリングにしなければならない。年内にも第1回会合を開いて早急に詰めていきたい。

辻泰弘 フルタイム、パートタイムの賃金格差が大きく時間当たり賃金の概念が一般的でない日本において、ヨーロッパ流のワークシェアリングをそのまま導入することはできないが、これからの雇用の確保のカギを握るワークシェアリングに政労使で全力で取り組み、立派な方針を打ち立ててもらいたい。

辻泰弘 政治の目的は庶民の幸せを大きくすること。雇用の安定、雇用の確保、その中に庶民の幸せが家族の幸せがある。雇用に責任をもつ厚生労働省として今後とも全力を尽くしてもらいたい。

ご意見・ご要望等ございましたら、下記までお気軽にご連絡ください。

<兵庫県事務所> 〒650-0004

兵庫県神戸市中央区中山手通4-17-2セントラルビル3F TEL078-230-8824 / FAX078-230-8825

<東京事務所> 〒100-8962

東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館402号室 TEL03-3508-8402 / FAX 03-5512-2402